

青森労働局発表  
令和2年11月30日  
テレビ・インターネット 12月1日 8時30分解禁  
新聞 12月2日 朝刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定部長 井上 靖治  
地方労働市場情報官 藤根 宏  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和2年10月)

◎ 有効求人倍率 0.95倍【前月比 0.06ポイント上昇】 ※ 記載の数字は季節調整値(P4参照)  
有効求人数 23,058人 【前月比 530人 (2.4%) 増】  
有効求職者数 24,253人 【前月比 935人 (3.7%) 減】

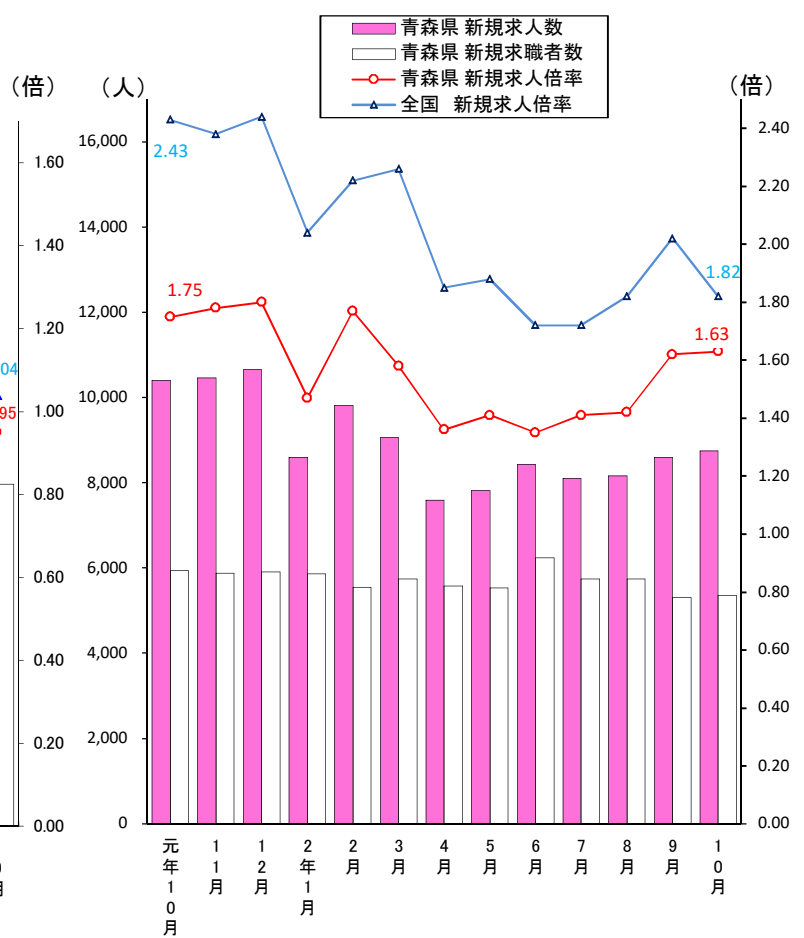
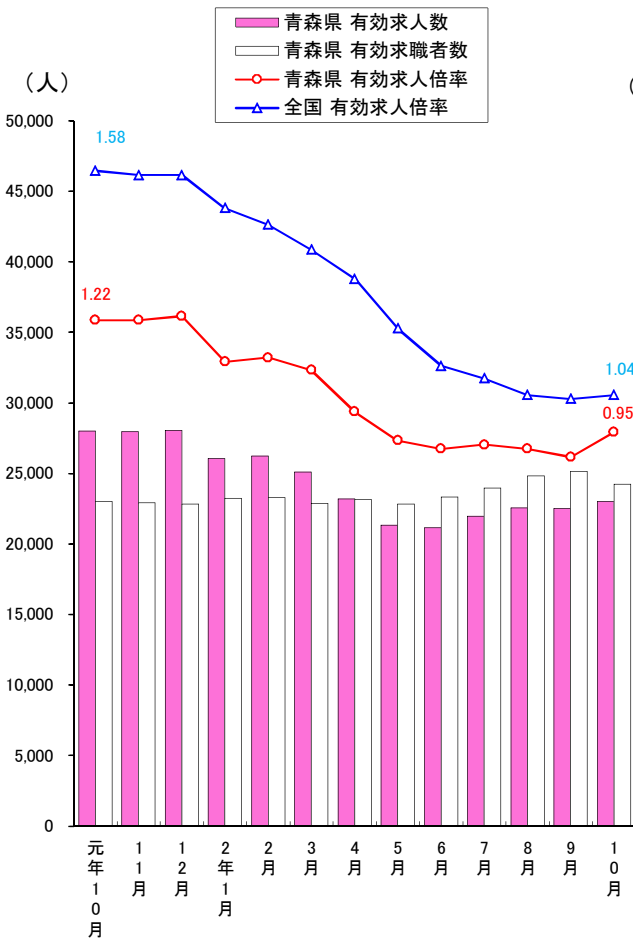
◎ 新規求人倍率 1.63倍【前月比 0.01ポイント上昇】  
新規求人数 8,753人 【前月比 148人 (1.7%) 増】  
新規求職者数 5,354人 【前月比 38人 (0.7%) 増】

◎ 令和2年10月の雇用失業情勢判断  
求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。  
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

### I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は6カ月連続1倍割れ(令和2年4月は1.00倍)。
- ② 新規求人倍率は89カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.91倍)

(注) 令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

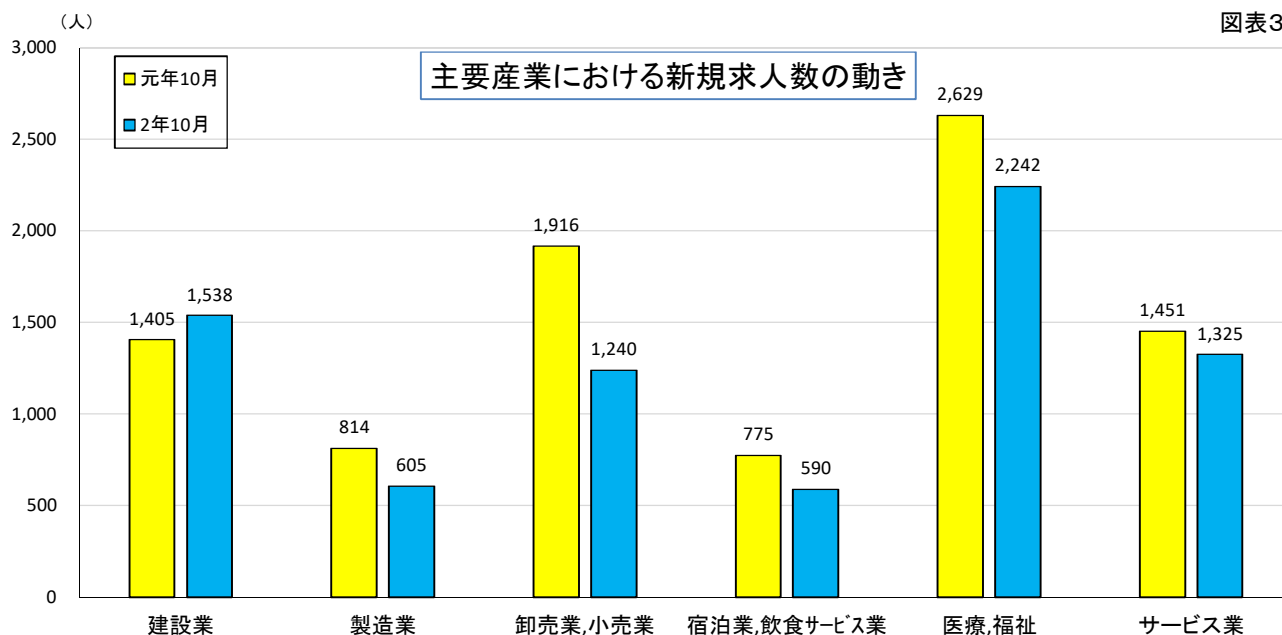
## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

### ① 新規求人の状況・・・P5項目4、P6参照

新規求人数は、前年同月比15.3% (1,668人)減少の9,238人。

### ② 主要産業における新規求人の状況・・・P7、P8参照

図表3



令和2年10月

対前年増減数(人)	133	▲ 209	▲ 676	▲ 185	▲ 387	▲ 126
対前年増減率(%)	9.5	▲ 25.7	▲ 35.3	▲ 23.9	▲ 14.7	▲ 8.7

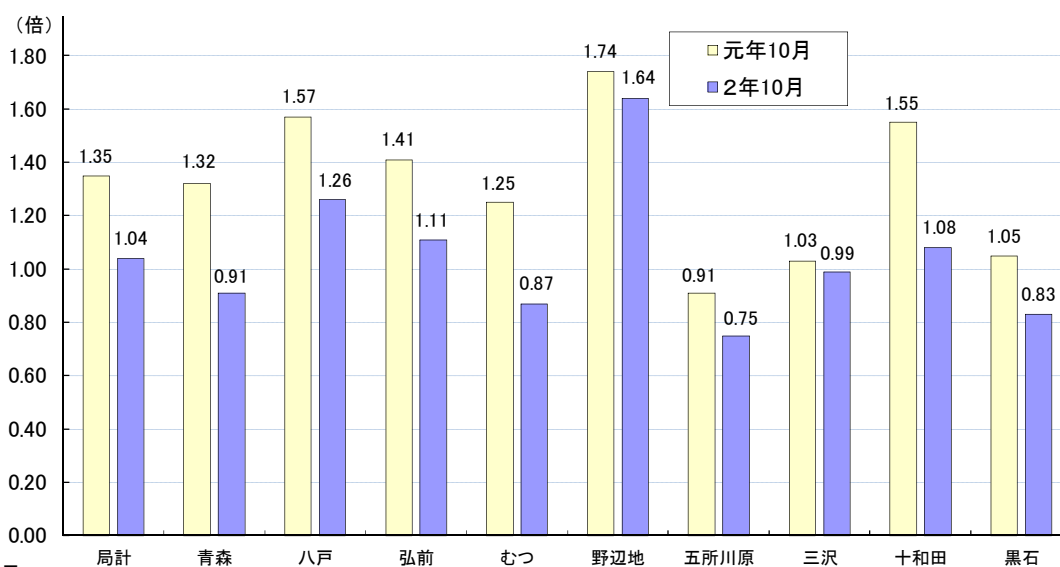
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・P5項目2、P9参照

新規求職者数は、前年同月比7.1% (362人)減少の4,751人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和2年10月

有効求職者数(人)	22,951	5,906	5,436	3,889	1,232	760	2,059	1,336	1,115	1,218
有効求人数(人)	23,962	5,362	6,873	4,335	1,068	1,245	1,539	1,325	1,200	1,015
対前年同月比(ポイント)	▲ 0.31	▲ 0.41	▲ 0.31	▲ 0.30	▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.16	▲ 0.04	▲ 0.47	▲ 0.22

## V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響により、求職活動の長期化が見られることから、積極的な求人開拓による求人の量的確保を行うこと、併せて、当該求人の早期充足に向け、求職者への求人情報の積極的かつ効果的提供を行います。

上半期において、開催が困難だったセミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図ります。

さらに、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主への相談、支援を実施し、労働者の雇用を維持していただくため、上限額の引き上げなど拡充された雇用調整助成金の周知について、関係機関を通じた取組も継続実施し、さらなる活用、雇用維持に向けた取り組みを行います。

### 【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 12/3 新規高等学校卒業予定者就職面談会。12/10 求人事業所説明会。

12/14 福祉のお仕事ガイド入門セミナー。12/17 1day就勝クラブ

ハローワーク八戸 12/2 新規学卒(高卒)求人事業所面接会

ハローワークむつ 12/16 アツギ東北(株)離職者を対象とした企業説明会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人が大幅に減少するなど、求人が求職を下回る状況であり、厳しさを増している。	↘	0.93	平成28年2月以来の1倍未満。
令和2年6月	前月に同じ	⇒	0.91	
令和2年7月	前月に同じ	⇒	0.92	
令和2年8月	前月に同じ	⇒	0.91	
令和2年9月	求人の減少に下げ止まりの動きが見られるものの、求職活動の長期化により、有効求職者が増加し、求人が求職を下回る状況が続いており、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.89	有効求人倍率が0.02ポイント低下。新規求人倍率が0.20ポイント上昇。
令和2年10月	求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.95	有効求人倍率が0.06ポイント上昇。

### 参考 2 他機関の景気判断・・・職業安定業務取扱月報P1参照

○本県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。

なお、直近の景況感(青森県景気ウォッチャー調査・令和2年10月期)をみると、前期に続き大幅に改善したが、景気の横ばいを示す50を下回った。

【青森県:青森県経済統計報告(令和2年8月・9月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しの動きにも一服感が見られる。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資、設備投資は、横ばい圏内で推移している。

生産は、持ち直している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況11月公表分】

○2020(令和2)年10月度の青森県企業倒産は2件(前年同月比71.42%減)、負債総額は1億700万円(同55.04%減)。倒産件数、負債総額ともに今年最少を記録した前月に比べると、何れも増加に転じているが、倒産件数は前年比で5件減少し、これにより6ヵ月連続で前年を下回った。又、負債総額に関しても小規模な倒産のみの発生となった事で、前年比で大幅に減少した。(中略)

「GoToキャンペーン」等の消費喚起に向けた後押しや、広く行き亘ったセーフティネット貸付制度等を背景に、今暫くは倒産件数が急増する可能性は低いとみられるが、依然として新型コロナウイルス終息の気配は見られない。青森県内に於いても10月に入り弘前市の飲食店にてクラスターが発生、これにより感染者数は拡大を続け、弘前市内の飲食店へは一時営業自粛要請等も出されており、今後も「第二派」への警戒と不安は拭えない。

政府や自治体等の様々な支援による企業倒産抑制の一方で、先行きの不透明感は日を追うごとに増しており、このような状況が続けば、事業継続を断念し休廃業を選ぶケースが急増する可能性は十分考えられる。

【東京商工リサーチ青森支店:令和2年10月度青森県企業倒産状況】

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年10月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	22,915	▲ 1.7	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	1.1	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月	21,378	▲ 7.9	22,874	▲ 1.2	0.93	7,824	2.9	5,533	▲ 0.8	1.41
	6月	21,170	▲ 1.0	23,367	2.2	0.91	8,445	7.9	6,238	12.7	1.35
	7月	21,988	3.9	23,982	2.6	0.92	8,103	▲ 4.0	5,755	▲ 7.7	1.41
	8月	22,602	2.8	24,847	3.6	0.91	8,164	0.8	5,743	▲ 0.2	1.42
	9月	22,528	▲ 0.3	25,188	1.4	0.89	8,605	5.4	5,316	▲ 7.4	1.62
	10月	23,058	2.4	24,253	▲ 3.7	0.95	8,753	1.7	5,354	0.7	1.63
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP4参照】

令和2年10月

年 月 項 目		2 年	2 年	元 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		1 0 月	9 月	1 0 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,951	23,641	21,457	7.0	▲ 3.7
	2 新規求職申込件数 (件)	4,751	4,575	5,113	▲ 7.1	0.7
	3 月間有効求人数 (人)	23,962	23,280	29,009	▲ 17.4	2.4
	4 新規求人数 (人)	9,238	9,114	10,906	▲ 15.3	1.7
	5 就職件数 (件)	2,056	1,908	2,476	▲ 17.0	—
	6 充足件数 (件)	1,954	1,797	2,290	▲ 14.7	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.04	0.98	1.35	▲ 0.31	—
	季節調整値	0.95	0.89	1.22	—	0.06
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.94	1.99	2.13	▲ 0.19	—
	季節調整値	1.63	1.62	1.75	—	0.01
9 就職率(5/2×100) (%)	43.3	41.7	48.4	▲ 5.1		
10 充足率(6/4×100) (%)	21.2	19.7	21.0	0.2		
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,495	22,694	21,255	5.8	
	12 新規求職申込件数 (件)	4,596	4,500	4,999	▲ 8.1	
	13 月間有効求人数 (人)	21,018	20,543	25,411	▲ 17.3	
	14 新規求人数 (人)	7,891	7,800	9,260	▲ 14.8	
	15 就職件数 (件)	1,779	1,697	2,132	▲ 16.6	
	16 充足件数 (件)	1,711	1,620	2,009	▲ 14.8	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.93	0.91	1.20	▲ 0.27	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.72	1.73	1.85	▲ 0.13	
	19 就職率(15/12×100) (%)	38.7	37.7	42.6	▲ 3.9	
	20 充足率(16/14×100) (%)	21.7	20.8	21.7	0.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

## 職 業 紹 介 状 況 （ 求 人 ）

令和2年10月

（単位：人、%、倍）

区 分	新 規 求 人 数						月 間 有 効 求 人 数						求 人 倍 率	
	全 数 計	対 前 年 同 期 比	うち 常 用	うち 臨 時 季 節	うち パ ー ト タ イ ム	うち 常 用	全 数 計	対 前 年 同 期 比	うち 常 用	うち 臨 時 季 節	うち パ ー ト タ イ ム	うち 常 用	原 数 値 （ 全 数 ）	
													新 規	有 効
22年度	81,517	15.6	39,063	8,602	33,852	26,990	175,685	21.8	87,064	16,189	72,432	60,098	0.64	0.39
23年度	91,255	11.9	44,865	10,396	35,994	29,019	201,475	14.7	101,956	20,817	78,702	64,937	0.75	0.46
24年度	103,937	13.9	51,688	11,842	40,407	32,984	248,510	23.3	125,821	25,977	96,712	80,270	0.92	0.61
25年度	114,605	10.3	57,548	12,016	45,041	37,162	281,820	13.4	143,151	27,132	111,537	92,975	1.06	0.72
26年度	116,464	1.6	59,973	10,175	46,316	38,168	292,936	3.9	153,613	22,918	116,405	97,482	1.16	0.81
27年度	124,280	6.7	63,421	10,445	50,414	41,361	317,624	8.4	164,745	23,333	129,546	108,393	1.34	0.95
28年度	131,893	6.1	68,997	11,262	51,634	41,651	344,172	8.4	182,564	26,941	134,667	110,182	1.57	1.13
29年度	137,575	4.3	74,955	10,335	52,285	43,116	366,519	6.5	202,679	24,939	138,901	116,093	1.75	1.27
30年度	134,346	▲ 2.3	74,817	9,082	50,447	41,988	365,540	▲ 0.3	208,721	20,984	135,835	114,479	1.82	1.30
31年度合計	120,623	▲ 10.2	68,352	7,732	44,539	36,901	332,197	▲ 9.1	193,339	17,750	121,108	101,626	1.71	1.20
31年度月平均	10,052	▲ 10.2	5,696	644	3,712	3,075	27,683	▲ 9.1	16,112	1,479	10,092	8,469	1.71	1.20
31年 4月	10,480	▲ 8.1	6,203	539	3,738	3,216	29,074	▲ 5.0	17,061	1,489	10,524	8,997	1.45	1.21
元年 5月	10,054	▲ 12.1	5,779	589	3,686	3,102	28,264	▲ 9.0	16,619	1,418	10,227	8,752	1.63	1.18
6月	10,073	▲ 9.6	5,650	744	3,679	3,143	27,945	▲ 7.2	16,399	1,545	10,001	8,554	1.82	1.19
7月	10,693	▲ 4.0	6,257	647	3,789	3,128	28,139	▲ 6.5	16,604	1,511	10,024	8,515	1.82	1.20
8月	10,157	▲ 13.8	5,964	732	3,461	2,939	27,875	▲ 9.1	16,470	1,583	9,822	8,391	2.08	1.25
9月	10,597	▲ 7.9	5,771	923	3,903	3,281	28,986	▲ 6.4	16,780	1,825	10,381	8,845	2.13	1.34
10月	10,906	▲ 8.3	6,069	802	4,035	3,191	29,009	▲ 9.9	16,719	1,842	10,448	8,692	2.13	1.35
11月	9,888	▲ 12.3	5,497	458	3,933	3,107	28,195	▲ 10.7	16,188	1,425	10,582	8,682	2.00	1.33
12月	9,237	▲ 0.7	5,157	532	3,548	2,781	27,100	▲ 6.3	15,684	1,136	10,280	8,314	1.27	1.16
2年 1月	9,023	▲ 21.4	5,077	573	3,373	2,730	25,475	▲ 13.3	14,781	1,159	9,535	7,817	1.25	1.02
2月	9,951	▲ 9.4	5,493	583	3,875	3,202	25,936	▲ 12.3	14,863	1,403	9,670	7,948	1.86	1.12
3月	9,564	▲ 13.2	5,435	610	3,519	3,081	26,199	▲ 13.8	15,171	1,414	9,614	8,119	1.56	1.12
2年 4月	7,656	▲ 26.9	4,649	469	2,538	2,209	23,289	▲ 19.9	14,023	1,224	8,042	7,007	1.09	0.96
5月	7,406	▲ 26.3	4,403	467	2,536	2,206	20,914	▲ 26.0	12,876	1,230	6,808	6,032	1.40	0.88
6月	8,406	▲ 16.5	5,072	594	2,740	2,354	20,897	▲ 25.2	13,075	1,166	6,656	5,861	1.42	0.87
7月	8,349	▲ 21.9	4,917	660	2,772	2,382	21,561	▲ 23.4	13,275	1,384	6,902	6,146	1.54	0.90
8月	8,011	▲ 21.1	4,814	665	2,532	2,257	22,150	▲ 20.5	13,739	1,537	6,874	6,123	1.75	0.93
9月	9,114	▲ 14.0	5,285	795	3,034	2,515	23,280	▲ 19.7	14,055	1,770	7,455	6,488	1.99	0.98
10月	9,238	▲ 15.3	5,456	744	3,038	2,435	23,962	▲ 17.4	14,501	1,789	7,672	6,517	1.94	1.04
11月														
12月														
3年 1月														
2月														
3月														
2年度合計	58,180	▲ 20.3	34,596	4,394	19,190	16,358	156,053	▲ 21.7	95,544	10,100	50,409	44,174	1.55	0.94

（資料）青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

（注）新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」はパートタイムを除く。

産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年10月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	218	172	46	20	38	-18	10.1	28.4	-28.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0	1	-1	0.0	33.3	-100.0
	D 建設業 (06~08)	1,538	1,482	56	133	122	11	9.5	9.0	24.4
	06 総合工事業	955	906	49	136	117	19	16.6	14.8	63.3
	E 製造業 (09~32)	605	455	150	-209	-159	-50	-25.7	-25.9	-25.0
	09 食料品製造業	361	247	114	-6	-5	-1	-1.6	-2.0	-0.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	0	-14	-11	-3	-73.7	-68.8	-100.0
	11 繊維工業	37	27	10	-52	-40	-12	-58.4	-59.7	-54.5
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	12	2	-7	-8	1	-33.3	-40.0	100.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	-9	-7	-2	-52.9	-46.7	-100.0
	15 印刷・同関連業	19	18	1	-8	5	-13	-29.6	38.5	-92.9
	16 化学工業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	32	30	2	8	7	1	33.3	30.4	100.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	-8	-8	0	-72.7	-72.7	-
	23 非鉄金属製造業	8	7	1	-13	-8	-5	-61.9	-53.3	-83.3
	24 金属製品製造業	43	42	1	-4	-2	-2	-8.5	-4.5	-66.7
	25 はん用機械器具製造業	7	7	22	-12	-12	1	-63.2	-63.2	2.8
	26 生産用機械器具製造業	4	1	3	-13	-13	0	-76.5	-92.9	0.0
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0	-17	-17	0	-89.5	-89.5	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	33	0	-19	-14	-5	-36.5	-29.8	-100.0
	29 電気機械器具製造業	21	5	16	-20	-13	-7	-48.8	-72.2	-30.4
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-3	-2	-1	-100.0	-100.0	-100.0
	31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-
	20, 32 その他の製造業	4	4	0	-2	-1	-1	-33.3	-20.0	-100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	2	12	6	0	6	75.0	0.0	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	61	39	22	-8	-9	1	-11.6	-18.8	4.8
	39 情報サービス業	40	27	13	-3	-2	-1	-7.0	-6.9	-7.1
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	502	323	179	-60	-77	17	-10.7	-19.3	10.5
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,240	705	535	-676	-109	-567	-35.3	-13.4	-51.5
	50~55 卸売業	384	289	95	-27	-13	-14	-6.6	-4.3	-12.8
	56~61 小売業	856	416	440	-649	-96	-553	-43.1	-18.8	-55.7
	56 各種商品小売業	46	2	44	-65	-2	-63	-58.6	-50.0	-58.9
	J 金融業, 保険業 (62~67)	62	26	36	-21	-31	10	-25.3	-54.4	38.5
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	81	48	33	-39	-37	-2	-32.5	-43.5	-5.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	137	94	43	-26	-21	-5	-16.0	-18.3	-10.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	590	199	391	-185	-1	-184	-23.9	-0.5	-32.0
	76 飲食店	372	99	273	-196	-28	-168	-34.5	-22.0	-38.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	183	96	87	-112	4	-116	-38.0	4.3	-57.1
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	140	65	75	-12	-5	-7	-7.9	-7.1	-8.5
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,242	1,493	749	-387	-230	-157	-14.7	-13.3	-17.3
	83 医療業	665	463	202	-149	-77	-72	-18.3	-14.3	-26.3
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,570	1,024	546	-245	-159	-86	-13.5	-13.4	-13.6
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	138	107	31	46	50	-4	50.0	87.7	-11.4
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,325	817	508	-126	-161	35	-8.7	-16.5	7.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	346	269	77	-238	-230	-8	-40.8	-46.1	-9.4
	92 その他の事業サービス業	787	381	406	130	76	54	19.8	24.9	15.3
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	158	73	85	-12	-46	34	-7.1	-38.7	66.7
	合計	9,238	6,200	3,038	-1,668	-671	-997	-15.3	-9.8	-24.7
規模別	29人以下	5,916	3,896	2,020	-1,065	-498	-567	-15.3	-11.3	-21.9
	30~99人	2,245	1,503	742	-277	-176	-101	-11.0	-10.5	-12.0
	100~299人	893	664	229	-162	134	-296	-15.4	25.3	-56.4
	300~499人	68	43	25	-51	-33	-18	-42.9	-43.4	-41.9
	500~999人	69	59	10	-40	-32	-8	-36.7	-35.2	-44.4
	1,000人以上	47	35	12	-73	-66	-7	-60.8	-65.3	-36.8

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

産業別新規求人・充足状況（新規学卒を除く）

令和2年10月

(単位:人、%)

区 分	① 新規求人数			② 常 用		③ パートタイム		④ 充 足 数			⑤ 常 用		⑥ パートタイム		充足率 ④/①
	当 月	前年同月	増減率	当 月	前年同月	当 月	前年同月	当 月	前年同月	増減率	当 月	前年同月	当 月	前年同月	
	農 業 , 林 業 , 漁 業	218	198	10.1	69	82	46	64	66	89	▲ 25.8	18	36	14	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	4	4	0.0	4	3	0	1	2	0	-	2	0	0	0	50.0
建 設 業	1,538	1,405	9.5	1,420	1,303	56	45	162	145	11.7	141	127	10	12	10.5
製 造 業	605	814	▲ 25.7	385	540	150	200	195	275	▲ 29.1	125	194	61	56	32.2
食 料 品 製 造 業 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	366	386	▲ 5.2	186	200	114	118	126	144	▲ 12.5	68	88	53	32	34.4
織 維 工 業	37	89	▲ 58.4	27	63	10	22	15	22	▲ 31.8	11	19	4	3	40.5
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く) 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	14	23	▲ 39.1	12	22	2	1	1	7	▲ 85.7	1	6	0	1	7.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	17	▲ 52.9	6	15	0	2	3	10	▲ 70.0	3	9	0	1	37.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	19	27	▲ 29.6	18	13	1	14	9	15	▲ 40.0	7	7	2	8	47.4
化 学 工 業 , 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 , プ ラ ス チ ッ ク , ゴ ム 製 品 製 造 業	3	6	▲ 50.0	3	5	0	0	5	5	0.0	5	2	0	3	166.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	32	24	33.3	29	23	2	1	4	5	▲ 20.0	4	4	0	0	12.5
鉄 鋼 業 , 非 鉄 金 属 製 造 業	11	32	▲ 65.6	10	26	1	6	3	10	▲ 70.0	3	9	0	1	27.3
金 属 製 品 製 造 業	43	47	▲ 8.5	42	44	1	3	10	12	▲ 16.7	10	11	0	1	23.3
は ん 用 ・ 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	11	36	▲ 69.4	7	33	3	3	0	11	▲ 100.0	0	11	0	0	-
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	19	▲ 89.5	2	19	0	0	2	7	▲ 71.4	2	6	0	1	100.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	33	52	▲ 36.5	33	46	0	5	9	13	▲ 30.8	9	12	0	1	27.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	41	▲ 48.8	5	18	16	23	6	9	▲ 33.3	1	6	2	3	28.6
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	3	▲ 100.0	0	2	0	1	1	2	▲ 50.0	0	1	0	1	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	6	▲ 83.3	1	6	0	0	1	2	▲ 50.0	1	2	0	0	100.0
そ の 他 の 製 造 業	4	6	▲ 33.3	4	5	0	1	0	1	▲ 100.0	0	1	0	0	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	8	75.0	0	0	12	6	4	4	0.0	0	0	3	3	28.6
情 報 通 信 業	61	69	▲ 11.6	39	47	22	21	11	12	▲ 8.3	6	6	5	4	18.0
運 輸 業 , 郵 便 業	502	562	▲ 10.7	293	379	179	162	105	115	▲ 8.7	72	98	25	12	20.9
卸 売 業 , 小 売 業	1,240	1,916	▲ 35.3	639	766	535	1,102	360	395	▲ 8.9	161	185	178	193	29.0
卸 売 業	384	411	▲ 6.6	240	268	95	109	133	124	7.3	69	81	49	32	34.6
小 売 業	856	1,505	▲ 43.1	399	498	440	993	227	271	▲ 16.2	92	104	129	161	26.5
金 融 業 , 保 険 業	62	83	▲ 25.3	26	55	36	26	2	15	▲ 86.7	2	8	0	7	3.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	81	120	▲ 32.5	48	82	33	35	13	23	▲ 43.5	7	17	6	6	16.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	137	163	▲ 16.0	86	102	43	48	32	59	▲ 45.8	18	27	12	21	23.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	590	775	▲ 23.9	199	199	391	575	131	139	▲ 5.8	32	50	99	85	22.2
宿 泊 業	179	152	17.8	76	60	103	91	48	54	▲ 11.1	11	21	37	29	26.8
飲 食 サ ー ビ ス 業	411	623	▲ 34.0	123	139	288	484	83	85	▲ 2.4	21	29	62	56	20.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	183	295	▲ 38.0	95	90	87	203	40	65	▲ 38.5	18	26	22	39	21.9
教 育 , 学 習 支 援 業	140	152	▲ 7.9	62	65	75	82	35	33	6.1	15	16	19	17	25.0
医 療 , 福 祉	2,242	2,629	▲ 14.7	1,466	1,692	749	906	468	553	▲ 15.4	299	329	166	213	20.9
医 療 業	665	814	▲ 18.3	445	520	202	274	147	153	▲ 3.9	88	90	58	58	22.1
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	1,570	1,815	▲ 13.5	1,015	1,172	546	632	319	399	▲ 20.1	210	239	107	154	20.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	138	92	50.0	30	44	31	35	31	33	▲ 6.1	13	22	9	8	22.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,325	1,451	▲ 8.7	545	550	508	473	237	243	▲ 2.5	122	116	87	108	17.9
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く) ・ そ の 他	158	170	▲ 7.1	50	70	85	51	60	92	▲ 34.8	17	30	40	40	38.0
合 計	9,238	10,906	▲ 15.3	5,456	6,069	3,038	4,035	1,954	2,290	▲ 14.7	1,068	1,287	756	845	21.2

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

(注) ①新規求人数(②+③+臨時・季節)、④充足数(⑤+⑥+臨時・季節)。



## 職業紹介状況（求職）

令和2年10月

（単位：人、％）

区分	新規求職者数							月間有効求職者数						
	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年
22年度	127,002	▲ 4.4	76,178	22,920	27,904	27,645	39,511	454,240	▲ 9.1	309,048	42,080	103,112	102,419	140,854
23年度	121,269	▲ 4.5	73,985	20,219	27,065	26,794	36,914	438,552	▲ 3.5	297,190	37,685	103,677	102,889	134,210
24年度	113,426	▲ 6.5	69,217	19,052	25,157	24,952	34,281	406,861	▲ 7.2	273,737	36,076	97,048	96,463	120,790
25年度	108,037	▲ 4.8	65,547	17,674	24,816	24,630	32,618	388,917	▲ 4.4	258,186	34,008	96,723	96,211	115,240
26年度	100,673	▲ 6.8	60,925	16,214	23,534	23,317	31,300	360,587	▲ 7.3	236,174	31,399	93,014	92,419	108,692
27年度	92,698	▲ 7.9	56,005	14,449	22,244	22,050	29,455	333,669	▲ 7.5	215,803	28,148	89,718	89,166	101,862
28年度	84,143	▲ 9.2	51,188	12,348	20,607	20,443	27,493	303,715	▲ 9.0	196,285	22,669	84,761	84,293	94,654
29年度	78,462	▲ 6.8	47,422	10,803	20,237	20,088	26,176	288,670	▲ 5.0	183,260	20,493	84,917	84,484	91,683
30年度	74,010	▲ 5.7	43,925	9,754	20,331	20,237	25,101	280,715	▲ 2.8	172,589	19,124	89,002	88,658	88,881
31年度	70,732	▲ 4.4	41,920	9,027	19,785	19,643	25,093	276,336	▲ 1.6	168,149	17,337	90,850	90,452	90,116
31年度月平均	5,894	▲ 4.4	3,493	752	1,649	1,637	2,091	23,028	▲ 1.6	14,012	1,445	7,571	7,538	7,510
31年 4月	7,248	▲ 8.2	4,373	480	2,395	2,385	2,446	23,930	▲ 4.7	15,110	778	8,042	8,015	7,474
元年 5月	6,171	▲ 6.0	3,791	533	1,847	1,844	2,100	23,965	▲ 5.2	14,939	923	8,103	8,078	7,683
6月	5,532	▲ 1.1	3,299	620	1,613	1,603	1,949	23,560	▲ 1.9	14,404	1,157	7,999	7,972	7,694
7月	5,890	2.6	3,551	776	1,563	1,548	2,050	23,413	0.4	14,296	1,409	7,708	7,677	7,645
8月	4,881	▲ 8.8	3,181	337	1,363	1,359	1,567	22,247	▲ 0.7	13,838	988	7,421	7,396	6,997
9月	4,968	0.3	3,286	87	1,595	1,588	1,398	21,555	▲ 0.3	13,818	207	7,530	7,504	6,343
10月	5,113	▲ 10.2	3,419	102	1,592	1,580	1,515	21,457	▲ 2.3	13,817	176	7,464	7,438	6,291
11月	4,944	▲ 8.6	2,958	556	1,430	1,416	1,703	21,172	▲ 3.2	13,226	643	7,303	7,269	6,445
12月	7,287	▲ 0.1	2,949	3,004	1,334	1,319	3,536	23,457	▲ 0.8	12,784	3,653	7,020	6,982	8,545
2年 1月	7,197	▲ 0.4	3,756	1,713	1,728	1,706	2,944	25,042	0.7	13,310	4,521	7,211	7,163	9,526
2月	5,357	▲ 12.4	3,382	506	1,469	1,461	1,846	23,204	▲ 0.5	13,851	2,051	7,302	7,264	7,964
3月	6,144	▲ 0.3	3,975	313	1,856	1,834	2,039	23,334	0.1	14,756	831	7,747	7,694	7,509
2年 4月	7,003	▲ 3.4	4,340	418	2,245	2,218	2,446	24,317	1.6	14,985	1,294	8,038	7,978	8,086
5月	5,281	▲ 14.4	3,033	738	1,510	1,495	2,050	23,821	▲ 0.6	14,412	1,491	7,918	7,849	8,173
6月	5,911	6.9	3,402	856	1,653	1,628	2,232	24,110	2.3	14,261	1,824	8,025	7,952	8,386
7月	5,406	▲ 8.2	3,210	742	1,454	1,436	2,032	23,975	2.4	14,225	2,000	7,750	7,683	8,409
8月	4,581	▲ 6.1	2,968	209	1,404	1,388	1,448	23,754	6.8	14,530	1,369	7,855	7,784	7,941
9月	4,575	▲ 7.9	3,102	59	1,414	1,398	1,344	23,641	9.7	14,750	882	8,009	7,944	7,577
10月	4,751	▲ 7.1	3,198	135	1,418	1,398	1,537	22,951	7.0	14,631	395	7,925	7,864	7,149
11月														
12月														
3年 1月														
2月														
3月														
2年度合計	37,508	▲ 5.8	23,253	3,157	11,098	10,961	13,089	166,569	4.0	101,794	9,255	55,520	55,054	55,721

（資料）青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

（注）新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」、「うち中高年」はパートタイムを除く。

# 青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網かけ以外は原数値：項目1～4の季節調整値はP6参照】

令和2年10月

年 月 項 目		2 年	2 年	元 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)
		1 0 月	9 月	1 0 月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,951	23,641	21,457	7.0	▲ 3.7
	2 新規求職申込件数 (件)	4,751	4,575	5,113	▲ 7.1	0.7
	3 月間有効求人数 (人)	23,962	23,280	29,009	▲ 17.4	2.4
	4 新規求人数 (人)	9,238	9,114	10,906	▲ 15.3	1.7
	5 就職件数 (件)	2,056	1,908	2,476	▲ 17.0	—
	6 充足件数 (件)	1,954	1,797	2,290	▲ 14.7	—
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.04	0.98	1.35	▲ 0.31	—
	季節調整値	0.95	0.89	1.22	—	0.06
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.94	1.99	2.13	▲ 0.19	—
	季節調整値	1.63	1.62	1.75	—	0.01
9 就職率(5/2×100) (%)	43.3	41.7	48.4	▲ 5.1		
10 充足率(6/4×100) (%)	21.2	19.7	21.0	0.2		
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,495	22,694	21,255	5.8	
	12 新規求職申込件数 (件)	4,596	4,500	4,999	▲ 8.1	
	13 月間有効求人数 (人)	21,018	20,543	25,411	▲ 17.3	
	14 新規求人数 (人)	7,891	7,800	9,260	▲ 14.8	
	15 就職件数 (件)	1,779	1,697	2,132	▲ 16.6	
	16 充足件数 (件)	1,711	1,620	2,009	▲ 14.8	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.93	0.91	1.20	▲ 0.27	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.72	1.73	1.85	▲ 0.13	
	19 就職率(15/12×100) (%)	38.7	37.7	42.6	▲ 3.9	
	20 充足率(16/14×100) (%)	21.7	20.8	21.7	0.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和2年10月

項目	年月	2年	2年	元年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		10月	9月	10月	
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,631	14,750	13,817	5.9
	2 新規求職申込件数 (件)	3,198	3,102	3,419	▲ 6.5
	3 月間有効求人数 (人)	14,501	14,055	16,719	▲ 13.3
	4 新規求人数 (人)	5,456	5,285	6,069	▲ 10.1
	5 就職件数 (件)	1,109	1,087	1,380	▲ 19.6
	6 充足件数 (件)	1,068	1,035	1,287	▲ 17.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.99	0.95	1.21	▲ 0.22
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.71	1.70	1.78	▲ 0.07
	9 就職率(5/2×100) (%)	34.7	35.0	40.4	▲ 5.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.6	19.6	21.2	▲ 1.6
正社員	11 月間有効求人数 (人)	11,428	11,112	12,672	▲ 9.8
	12 新規求人数 (人)	4,250	4,126	4,595	▲ 7.5
	13 就職件数 (件)	824	813	996	▲ 17.3
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.78	0.75	0.92	▲ 0.14
	15 充足率 (%)	18.7	18.8	20.2	▲ 1.5
常用的パートタイム	16 月間有効求職者数 (人)	7,864	7,944	7,438	5.7
	17 新規求職申込件数 (件)	1,398	1,398	1,580	▲ 11.5
	18 月間有効求人数 (人)	6,517	6,488	8,692	▲ 25.0
	19 新規求人数 (人)	2,435	2,515	3,191	▲ 23.7
	20 就職件数 (件)	670	610	752	▲ 10.9
	21 充足件数 (件)	643	585	722	▲ 10.9
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.83	0.82	1.17	▲ 0.34
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.74	1.80	2.02	▲ 0.28
	24 就職率(20/17×100) (%)	47.9	43.6	47.6	0.3
	25 充足率(21/19×100) (%)	26.4	23.3	22.6	3.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年10月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別									
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	218	172	46	20	38	-18	10.1	28.4	-28.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0	1	-1	0.0	33.3	-100.0
D 建設業 (06~08)	1,538	1,482	56	133	122	11	9.5	9.0	24.4
06 総合工事業	955	906	49	136	117	19	16.6	14.8	63.3
E 製造業 (09~32)	605	455	150	-209	-159	-50	-25.7	-25.9	-25.0
09 食料品製造業	361	247	114	-6	-5	-1	-1.6	-2.0	-0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	0	-14	-11	-3	-73.7	-68.8	-100.0
11 繊維工業	37	27	10	-52	-40	-12	-58.4	-59.7	-54.5
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	12	2	-7	-8	1	-33.3	-40.0	100.0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	-9	-7	-2	-52.9	-46.7	-100.0
15 印刷・同関連業	19	18	1	-8	5	-13	-29.6	38.5	-92.9
16 化学工業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	32	30	2	8	7	1	33.3	30.4	100.0
22 鉄鋼業	3	3	0	-8	-8	0	-72.7	-72.7	-
23 非鉄金属製造業	8	7	1	-13	-8	-5	-61.9	-53.3	-83.3
24 金属製品製造業	43	42	1	-4	-2	-2	-8.5	-4.5	-66.7
25 はん用機械器具製造業	7	7	22	-12	-12	1	-63.2	-63.2	2.8
26 生産用機械器具製造業	4	1	3	-13	-13	0	-76.5	-92.9	0.0
27 業務用機械器具製造業	2	2	0	-17	-17	0	-89.5	-89.5	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	33	0	-19	-14	-5	-36.5	-29.8	-100.0
29 電気機械器具製造業	21	5	16	-20	-13	-7	-48.8	-72.2	-30.4
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-3	-2	-1	-100.0	-100.0	-100.0
31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-2	-1	-1	-33.3	-20.0	-100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	2	12	6	0	6	75.0	0.0	100.0
G 情報通信業 (37~41)	61	39	22	-8	-9	1	-11.6	-18.8	4.8
39 情報サービス業	40	27	13	-3	-2	-1	-7.0	-6.9	-7.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	502	323	179	-60	-77	17	-10.7	-19.3	10.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,240	705	535	-676	-109	-567	-35.3	-13.4	-51.5
50~55 卸売業	384	289	95	-27	-13	-14	-6.6	-4.3	-12.8
56~61 小売業	856	416	440	-649	-96	-553	-43.1	-18.8	-55.7
56 各種商品小売業	46	2	44	-65	-2	-63	-58.6	-50.0	-58.9
J 金融業, 保険業 (62~67)	62	26	36	-21	-31	10	-25.3	-54.4	38.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	81	48	33	-39	-37	-2	-32.5	-43.5	-5.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	137	94	43	-26	-21	-5	-16.0	-18.3	-10.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	590	199	391	-185	-1	-184	-23.9	-0.5	-32.0
76 飲食店	372	99	273	-196	-28	-168	-34.5	-22.0	-38.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	183	96	87	-112	4	-116	-38.0	4.3	-57.1
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	140	65	75	-12	-5	-7	-7.9	-7.1	-8.5
P 医療, 福祉 (83~85)	2,242	1,493	749	-387	-230	-157	-14.7	-13.3	-17.3
83 医療業	665	463	202	-149	-77	-72	-18.3	-14.3	-26.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,570	1,024	546	-245	-159	-86	-13.5	-13.4	-13.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	138	107	31	46	50	-4	50.0	87.7	-11.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,325	817	508	-126	-161	35	-8.7	-16.5	7.4
91 職業紹介・労働者派遣業	346	269	77	-238	-230	-8	-40.8	-46.1	-9.4
92 その他の事業サービス業	787	381	406	130	76	54	19.8	24.9	15.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	158	73	85	-12	-46	34	-7.1	-38.7	66.7
合計	9,238	6,200	3,038	-1,668	-671	-997	-15.3	-9.8	-24.7
規模別									
29人以下	5,916	3,896	2,020	-1,065	-498	-567	-15.3	-11.3	-21.9
30~99人	2,245	1,503	742	-277	-176	-101	-11.0	-10.5	-12.0
100~299人	893	664	229	-162	134	-296	-15.4	25.3	-56.4
300~499人	68	43	25	-51	-33	-18	-42.9	-43.4	-41.9
500~999人	69	59	10	-40	-32	-8	-36.7	-35.2	-44.4
1,000人以上	47	35	12	-73	-66	-7	-60.8	-65.3	-36.8

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和2年10月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	172	69	103	38	-13	51	28.4	-15.9	98.1	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	1	1	0	33.3	33.3	-	
D 建設業 (06~08)	1,482	1,420	62	122	117	5	9.0	9.0	8.8	
06 総合工事業	906	873	33	117	125	-8	14.8	16.7	-19.5	
E 製造業 (09~32)	455	385	70	-159	-155	-4	-25.9	-28.7	-5.4	
09 食料品製造業	247	182	65	-5	-5	0	-2.0	-2.7	0.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	1	-11	-9	-2	-68.8	-69.2	-66.7	
11 繊維工業	27	27	0	-40	-36	-4	-59.7	-57.1	-100.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-8	-8	0	-40.0	-40.0	-	
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6	2	-7	-9	2	-46.7	-60.0	-	
15 印刷・同関連業	18	18	0	5	5	0	38.5	38.5	-	
16 化学工業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1	1	0	0	1	-1	0.0	-	-100.0	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	30	29	1	7	6	1	30.4	26.1	-	
22 鉄鋼業	3	3	0	-8	-8	0	-72.7	-72.7	-	
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-8	-8	0	-53.3	-53.3	-	
24 金属製品製造業	42	42	0	-2	-2	0	-4.5	-4.5	-	
25 はん用機械器具製造業	7	7	22	-12	-12	1	-63.2	-63.2	2.8	
26 生産用機械器具製造業	1	0	1	-13	-14	1	-92.9	-100.0	-	
27 業務用機械器具製造業	2	2	0	-17	-17	0	-89.5	-89.5	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	33	0	-14	-13	-1	-29.8	-28.3	-100.0	
29 電気機械器具製造業	5	5	0	-13	-13	0	-72.2	-72.2	-	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	-5	-5	0	-83.3	-83.3	-	
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-1	-1	0	-20.0	-20.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	0	0	0	0.0	-	0.0	
G 情報通信業 (37~41)	39	39	0	-9	-8	-1	-18.8	-17.0	-100.0	
39 情報サービス業	27	27	0	-2	-2	0	-6.9	-6.9	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	323	293	30	-77	-86	9	-19.3	-22.7	42.9	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	705	639	66	-109	-127	18	-13.4	-16.6	37.5	
50~55 卸売業	289	240	49	-13	-28	15	-4.3	-10.4	44.1	
56~61 小売業	416	399	17	-96	-99	3	-18.8	-19.9	21.4	
56 各種商品小売業	2	2	0	-2	0	-2	-50.0	0.0	-100.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	26	26	0	-31	-29	-2	-54.4	-52.7	-100.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	48	48	0	-37	-34	-3	-43.5	-41.5	-100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	94	86	8	-21	-16	-5	-18.3	-15.7	-38.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	199	199	0	-1	0	-1	-0.5	0.0	-100.0	
76 飲食店	99	99	0	-28	-28	0	-22.0	-22.0	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	96	95	1	4	5	-1	4.3	5.6	-50.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	65	62	3	-5	-3	-2	-7.1	-4.6	-40.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,493	1,466	27	-230	-226	-4	-13.3	-13.4	-12.9	
83 医療業	463	445	18	-77	-75	-2	-14.3	-14.4	-10.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,024	1,015	9	-159	-157	-2	-13.4	-13.4	-18.2	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	107	30	77	50	-14	64	87.7	-31.8	492.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	817	545	272	-161	-5	-156	-16.5	-0.9	-36.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	269	93	176	-230	-19	-211	-46.1	-17.0	-54.5	
92 その他の事業サービス業	381	293	88	76	18	58	24.9	6.5	193.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	73	50	23	-46	-20	-26	-38.7	-28.6	-53.1	
合計	6,200	5,456	744	-671	-613	-58	-9.8	-10.1	-7.2	
規模別	29人以下	3,896	3,457	439	-498	-322	-176	-11.3	-8.5	-28.6
30~99人	1,503	1,413	90	-176	-168	-8	-10.5	-10.6	-8.2	
100~299人	664	480	184	134	-5	139	25.3	-1.0	308.9	
300~499人	43	21	22	-33	-36	3	-43.4	-63.2	15.8	
500~999人	59	58	1	-32	-26	-6	-35.2	-31.0	-85.7	
1,000人以上	35	27	8	-66	-56	-10	-65.3	-67.5	-55.6	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年10月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2	1.32	1.18	▲ 4.9	▲ 8.7	▲ 1.1	0.6	1.86	1.59	▲ 4.9
2月	0.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	1.28	1.27	4.2	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 5.8	1.77	1.80	▲ 5.6
3月	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 4.6	1.27	1.30	▲ 3.6	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 8.8	1.78	1.79	▲ 7.3
4月	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 5.0	1.27	1.21	▲ 1.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 8.1	1.79	1.45	▲ 2.7
元年 5月	1.0	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 9.0	1.24	1.18	7.7	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 12.1	1.66	1.63	▲ 11.5
6月	0.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 7.2	1.23	1.19	1.4	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.64	1.82	▲ 7.2
7月	0.2	0.4	▲ 0.6	▲ 6.5	1.22	1.20	▲ 3.4	2.6	▲ 0.1	▲ 4.0	1.70	1.82	1.4
8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.1	1.22	1.25	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 0.7	▲ 13.8	1.73	2.08	▲ 1.3
9月	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.4	1.22	1.34	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 7.9	1.71	2.13	0.6
10月	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 9.9	1.22	1.35	▲ 0.8	▲ 10.2	1.3	▲ 8.3	1.75	2.13	▲ 5.0
11月	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 10.7	1.22	1.33	▲ 1.1	▲ 8.6	0.6	▲ 12.3	1.78	2.00	▲ 13.6
12月	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 6.3	1.23	1.16	0.5	▲ 0.1	1.7	▲ 0.7	1.80	1.27	▲ 0.6
2年 1月	1.7	0.7	▲ 7.2	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 19.2	▲ 21.4	1.47	1.25	▲ 9.8
2月	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 12.3	1.13	1.12	▲ 5.3	▲ 12.4	14.2	▲ 9.4	1.77	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 1.7	0.1	▲ 4.4	▲ 13.8	1.10	1.12	3.5	▲ 0.3	▲ 7.6	▲ 13.2	1.58	1.56	▲ 3.9
4月	1.1	1.6	▲ 7.5	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 16.2	▲ 26.9	1.36	1.09	▲ 13.0
5月	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 26.0	0.93	0.88	▲ 0.8	▲ 14.4	2.9	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	2.2	2.3	▲ 1.0	▲ 25.2	0.91	0.87	12.7	6.9	7.9	▲ 16.5	1.35	1.42	▲ 14.6
7月	2.6	2.4	3.9	▲ 23.4	0.92	0.90	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 21.9	1.41	1.54	▲ 21.3
8月	3.6	6.8	2.8	▲ 20.5	0.91	0.93	▲ 0.2	▲ 6.1	0.8	▲ 21.1	1.42	1.75	▲ 18.1
9月	1.4	9.7	▲ 0.3	▲ 19.7	0.89	0.98	▲ 7.4	▲ 7.9	5.4	▲ 14.0	1.62	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 3.7	7.0	2.4	▲ 17.4	0.95	1.04	0.7	▲ 7.1	1.7	▲ 15.3	1.63	1.94	▲ 17.0
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年10月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
31年 元 年	1月	30,294	▲ 0.5	22,980	▲ 1.6	1.32	10,911	▲ 1.1	5,873	▲ 4.9	1.86
	2月	29,687	▲ 2.0	23,144	0.7	1.28	10,808	▲ 0.9	6,121	4.2	1.77
	3月	29,213	▲ 1.6	23,026	▲ 0.5	1.27	10,479	▲ 3.0	5,899	▲ 3.6	1.78
	4月	29,085	▲ 0.4	22,894	▲ 0.6	1.27	10,419	▲ 0.6	5,816	▲ 1.4	1.79
	5月	28,654	▲ 1.5	23,112	1.0	1.24	10,389	▲ 0.3	6,262	7.7	1.66
	6月	28,595	▲ 0.2	23,225	0.5	1.23	10,416	0.3	6,351	1.4	1.64
	7月	28,433	▲ 0.6	23,382	0.7	1.22	10,409	▲ 0.1	6,132	▲ 3.4	1.70
	8月	28,379	▲ 0.2	23,209	▲ 0.7	1.22	10,331	▲ 0.7	5,982	▲ 2.4	1.73
	9月	28,201	▲ 0.6	23,103	▲ 0.5	1.22	10,278	▲ 0.5	5,995	0.2	1.71
	10月	28,032	▲ 0.6	23,045	▲ 0.3	1.22	10,408	1.3	5,946	▲ 0.8	1.75
	11月	27,969	▲ 0.2	22,924	▲ 0.5	1.22	10,472	0.6	5,882	▲ 1.1	1.78
	12月	28,096	0.5	22,876	▲ 0.2	1.23	10,654	1.7	5,909	0.5	1.80
2 年	1月	26,083	▲ 7.2	23,262	1.7	1.12	8,606	▲ 19.2	5,865	▲ 0.7	1.47
	2月	26,248	0.6	23,321	0.3	1.13	9,825	14.2	5,553	▲ 5.3	1.77
	3月	25,104	▲ 4.4	22,915	▲ 1.7	1.10	9,074	▲ 7.6	5,746	3.5	1.58
	4月	23,215	▲ 7.5	23,161	1.1	1.00	7,601	▲ 16.2	5,577	▲ 2.9	1.36
	5月	21,378	▲ 7.9	22,874	▲ 1.2	0.93	7,824	2.9	5,533	▲ 0.8	1.41
	6月	21,170	▲ 1.0	23,367	2.2	0.91	8,445	7.9	6,238	12.7	1.35
	7月	21,988	3.9	23,982	2.6	0.92	8,103	▲ 4.0	5,755	▲ 7.7	1.41
	8月	22,602	2.8	24,847	3.6	0.91	8,164	0.8	5,743	▲ 0.2	1.42
	9月	22,528	▲ 0.3	25,188	1.4	0.89	8,605	5.4	5,316	▲ 7.4	1.62
	10月	23,058	2.4	24,253	▲ 3.7	0.95	8,753	1.7	5,354	0.7	1.63
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



年度欄は 10月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比		
	平成30年度	26,197	▲ 2,224	▲ 7.8	8,463	▲ 452	▲ 5.1	16,070	▲ 1,474	▲ 8.4	4,209	▲ 712	▲ 14.5	11,114	▲ 812	▲ 6.8	205	▲ 36	▲ 14.9	1,664	▲ 298	▲ 15.2	
平成31年度	24,900	▲ 1,297	▲ 5.0	7,859	▲ 604	▲ 7.1	15,397	▲ 673	▲ 4.2	3,885	▲ 324	▲ 7.7	10,751	▲ 363	▲ 3.3	228	23	11.2	1,644	▲ 20	▲ 1.2		
令和2年度	23,253	▲ 1,647	▲ 6.6	6,544	▲ 1,315	▲ 16.7	15,207	▲ 190	▲ 1.2	4,682	797	20.5	9,837	▲ 914	▲ 8.5	688	460	201.8	1,502	▲ 142	▲ 8.6		
平成30年	4月	4,715	▲ 516	▲ 9.9	1,146	▲ 99	▲ 8.0	3,300	▲ 322	▲ 8.9	1,159	▲ 86	▲ 6.9	1,927	▲ 226	▲ 10.5	27	▲ 12	▲ 30.8	269	▲ 95	▲ 26.1	
	5月	3,981	▲ 185	▲ 4.4	1,257	42	3.5	2,503	▲ 133	▲ 5.0	647	▲ 161	▲ 19.9	1,728	▲ 9	▲ 0.5	36	2	5.9	221	▲ 94	▲ 29.8	
	6月	3,374	▲ 427	▲ 11.2	1,241	▲ 48	▲ 3.7	1,904	▲ 357	▲ 15.8	438	▲ 171	▲ 28.1	1,375	▲ 196	▲ 12.5	39	▲ 4	▲ 9.3	229	▲ 22	▲ 8.8	
	7月	3,456	▲ 266	▲ 7.1	1,169	▲ 63	▲ 5.1	2,041	▲ 196	▲ 8.8	493	▲ 109	▲ 18.1	1,466	▲ 90	▲ 5.8	28	1	3.7	246	▲ 7	▲ 2.8	
	8月	3,536	▲ 292	▲ 7.6	1,199	▲ 119	▲ 9.0	2,090	▲ 139	▲ 6.2	461	▲ 42	▲ 8.3	1,559	▲ 94	▲ 5.7	17	▲ 17	▲ 50.0	247	▲ 34	▲ 12.1	
	9月	3,339	▲ 583	▲ 14.9	1,202	▲ 175	▲ 12.7	1,937	▲ 362	▲ 15.7	426	▲ 122	▲ 22.3	1,443	▲ 239	▲ 14.2	30	▲ 2	▲ 6.3	200	▲ 46	▲ 18.7	
	10月	3,796	45	1.2	1,249	10	0.8	2,295	35	1.5	585	▲ 21	▲ 3.5	1,616	42	2.7	28	▲ 4	▲ 12.5	252	0	0.0	
	11月	3,227	▲ 93	▲ 2.8	1,123	37	3.4	1,897	▲ 137	▲ 6.7	459	▲ 49	▲ 9.6	1,358	▲ 94	▲ 6.5	26	▲ 13	▲ 33.3	207	7	3.5	
	12月	2,853	▲ 77	▲ 2.6	1,022	40	4.1	1,655	▲ 92	▲ 5.3	518	▲ 38	▲ 6.8	1,065	▲ 56	▲ 5.0	28	▲ 4	▲ 12.5	176	▲ 25	▲ 12.4	
	平成31年	1月	3,800	▲ 343	▲ 8.3	1,341	▲ 196	▲ 12.8	2,235	▲ 127	▲ 5.4	588	▲ 95	▲ 13.9	1,547	▲ 55	▲ 3.4	41	▲ 2	▲ 4.7	224	▲ 20	▲ 8.2
		2月	3,838	▲ 196	▲ 4.9	1,686	▲ 10	▲ 0.6	1,902	▲ 54	▲ 2.8	417	▲ 107	▲ 20.4	1,402	41	3.0	37	5	15.6	250	▲ 132	▲ 34.6
		3月	4,010	▲ 564	▲ 12.3	1,588	▲ 192	▲ 10.8	2,093	▲ 382	▲ 15.4	532	▲ 155	▲ 22.6	1,472	▲ 233	▲ 13.7	38	▲ 13	▲ 25.5	329	10	3.1
平成31年 令和元年	4月	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9	
	5月	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9	
	6月	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	498	60	13.7	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7	
令和2年	7月	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9	
	8月	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 7.9	1,865	▲ 225	▲ 10.8	407	▲ 54	▲ 11.7	1,384	▲ 175	▲ 11.2	30	13	76.5	212	▲ 35	▲ 14.2	
	9月	3,286	▲ 53	▲ 1.6	1,143	▲ 59	▲ 4.9	1,937	0	0.0	420	▲ 6	▲ 1.4	1,450	7	0.5	29	▲ 1	▲ 3.3	206	6	3.0	
	10月	3,419	▲ 377	▲ 9.9	1,120	▲ 129	▲ 10.3	2,093	▲ 202	▲ 8.8	501	▲ 84	▲ 14.4	1,503	▲ 113	▲ 7.0	36	8	28.6	206	▲ 46	▲ 18.3	
	11月	2,958	▲ 269	▲ 8.3	953	▲ 170	▲ 15.1	1,750	▲ 147	▲ 7.7	435	▲ 24	▲ 5.2	1,259	▲ 99	▲ 7.3	32	6	23.1	255	48	23.2	
	12月	2,949	96	3.4	990	▲ 32	▲ 3.1	1,776	121	7.3	566	48	9.3	1,143	78	7.3	33	5	17.9	183	7	4.0	
	令和2年	1月	3,756	▲ 44	▲ 1.2	1,297	▲ 44	▲ 3.3	2,182	▲ 53	▲ 2.4	573	▲ 15	▲ 2.6	1,520	▲ 27	▲ 1.7	89	48	117.1	277	53	23.7
		2月	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6
		3月	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	9.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9
	令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2
		5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9
		6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3
7月		3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
8月		2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
9月		3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5	
10月		3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
11月																							
12月																							
令和3年		1月																					
	2月																						
	3月																						

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

# 正社員の職業紹介状況

令和2年 10月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員
30年度	134,346	53,709	80,637	28,513	11,118	17,395	21.2	20.7	21.6
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7
2年度	58,180	27,086	31,094	13,180	5,355	7,825	22.7	19.8	25.2
1年間の動き	R01.10	10,906	4,595	6,311	2,290	929	21.0	20.2	21.6
	R01.11	9,888	4,084	5,804	2,048	787	20.7	19.3	21.7
	R01.12	9,237	4,014	5,223	1,811	726	19.6	18.1	20.8
	R02.01	9,023	3,895	5,128	1,553	676	17.2	17.4	17.1
	R02.02	9,951	3,925	6,026	1,870	773	18.8	19.7	18.2
	R02.03	9,564	4,188	5,376	3,009	1,001	31.5	23.9	37.4
	R02.04	7,656	3,685	3,971	2,266	850	29.6	23.1	35.7
	R02.05	7,406	3,415	3,991	1,785	708	24.1	20.7	27.0
	R02.06	8,406	4,021	4,385	1,965	769	23.4	19.1	27.3
	R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	21.6	19.2	23.7
	R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	20.1	19.3	20.8
R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	19.7	18.8	20.5	
R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	21.2	18.7	23.3	

	有効求人数					新規求職者数		有効求職者数		有効求人倍率		就職率	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	正社員	正社員		
30年度	374,418	156,728	41.9	217,690	58.1	50,888	182,699	0.86	23.2	0.86	23.2		
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	0.87	26.3		
2年度	156,053	75,521	48.4	80,532	51.6	23,253	101,794	0.74	23.9	0.74	23.9		
1年間の動き	R01.10	29,009	12,672	43.7	16,337	56.3	3,419	13,817	0.92	29.1	0.92	29.1	
	R01.11	28,195	12,313	43.7	15,882	56.3	2,958	13,226	0.93	28.2	0.93	28.2	
	R01.12	27,100	12,036	44.4	15,064	55.6	2,949	12,784	0.94	26.3	0.94	26.3	
	R02.01	25,475	11,406	44.8	14,069	55.2	3,756	13,310	0.86	18.7	0.86	18.7	
	R02.02	25,936	11,316	43.6	14,620	56.4	3,382	13,851	0.82	23.3	0.82	23.3	
	R02.03	26,199	11,496	43.9	14,703	56.1	3,975	14,756	0.78	25.8	0.78	25.8	
	R02.04	23,289	10,927	46.9	12,362	53.1	4,340	14,985	0.73	20.3	0.73	20.3	
	R02.05	20,914	10,206	48.8	10,708	51.2	3,033	14,412	0.71	23.6	0.71	23.6	
	R02.06	20,897	10,438	49.9	10,459	50.1	3,402	14,261	0.73	23.4	0.73	23.4	
	R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6	0.74	24.6	
	R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9	0.75	24.9	
R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2	0.75	26.2		
R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8	0.78	25.8		

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比	
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員
30年度	83,608	36,067	47,541	29,056	11,806	17,250	40.0	60.0
31年度	74,226	33,657	40,569	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5
2年度	37,402	17,353	20,049	13,775	5,555	8,220	46.6	53.4
1年間の動き	R01.10	6,613	2,899	3,714	2,476	996	42.1	57.9
	R01.11	5,626	2,532	3,094	2,162	835	41.3	58.7
	R01.12	4,929	2,230	2,699	1,939	776	43.5	56.5
	R02.01	5,257	2,390	2,867	1,634	703	43.2	56.8
	R02.02	6,124	2,554	3,570	1,932	788	39.4	60.6
	R02.03	7,615	3,181	4,434	3,080	1,027	43.8	56.2
	R02.04	5,682	2,553	3,129	2,338	879	48.1	51.9
	R02.05	4,856	2,082	2,774	1,813	715	46.1	53.9
	R02.06	5,702	2,850	2,852	2,046	795	47.8	52.2
	R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	46.4	53.6
	R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	46.3	53.7
R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	45.3	54.7	
R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	46.0	54.0	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。